

みずほホールディングスの業績と財務の状況

目次

みずほホールディングスの経営指標	4	貸出	44
直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		(13)貸出金の業種別残高内訳	
直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)		(14)外国政府等向け債権残高(国別)	
平成13年度決算の状況	6	証券	44
連結決算の状況		(15)有価証券の種類別残高(未残)	
3行合算の状況		時価情報	45
資産内容の開示について	15	(16)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)	
不良債権処理について		(17)デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年度)	
開示債権と引当・保全の状況		(18)デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)	
自己査定と償却・引当		オフバランス取引状況	52
リスク管理債権		(19)金融派生商品及び先物外国為替取引	
金融再生法開示債権		諸比率	53
オフバランス化の実績について		(20)連結自己資本比率(国際統一基準)	
リスク管理債権の状況		優先出資証券の概要	
金融再生法開示債権の状況		単体決算データファイル	57
業種別貸出状況		財務諸表等	57
国別貸出状況		(1)貸借対照表	
不良債権のオフバランス化の実績		(2)損益計算書	
経営健全化計画の履行状況(平成13年度)	25	(3)利益処分計算書	
連結決算データファイル	26	重要な会計方針(平成13年度)	
連結財務諸表等	26	注記事項(平成13年度)	
(1)連結貸借対照表		資本	61
(2)連結損益計算書		(4)資本金	
(3)連結剰余金計算書		(5)発行済株式総数	
(4)連結キャッシュ・フロー計算書		(6)普通株式の状況	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)		(7)大株主の状況	
注記事項(平成13年度)		(8)配当政策	
(5)セグメント情報		(9)株価の推移	
損益	40	(10)上場証券取引所名	
(6)国内・海外別収支の内訳		決算公告(写)	64
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り			
(8)役員取引等収支の内訳			
(9)特定取引収支の内訳			
(10)特定取引資産・負債の内訳			
預金・債券	43		
(11)預金の種類別残高(未残)			
(12)債券の種類別残高(未残)			

分割・合併承継処理の概要

分割・合併承継処理の概要	65
(1)資本勘定の状況	
(2)含み損処理の状況	
(3)資産・負債の状況	
(4)引当金の状況	
(5)開示債権の状況	

財務編の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。

決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

みずほホールディングスの業績と財務の状況

みずほホールディングスの経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	57,569	51,821
連結経常利益(は連結経常損失)	5,748	13,498
連結当期純利益(は連結当期純損失)	2,112	9,760
連結純資産額	62,542	47,314
連結総資産額	1,634,554	1,513,124
預金残高(含む譲渡性預金)	801,764	856,062
債券残高	178,482	153,108
貸出金残高	922,867	845,936
有価証券残高	280,625	241,089
連結ベースの1株当たり純資産額 ^(注1)	450,667.56円	295,093.14円
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失) ^(注2)	20,524.13円	108,003.27円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^(注3)	20,109.99円	
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.39%	10.56%
連結自己資本利益率	4.5%	28.8%
連結株価収益率 ^(注4)	34.34倍	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,187	67,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,621	15,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,347	6,974
現金及び現金同等物の期末残高	22,198	98,473

注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年度は純損失が計上されているため、記載していません。

4. 連結株価収益率については、平成13年度は連結当期純損失が計上されているため、記載していません。

直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

科目	平成12年度	平成13年度
営業収益	1,140	1,230
経常利益	992	1,000
当期純利益	977	985
資本金	25,720	25,720
(発行済株式総数)		<期中平均> <期末発行済>
	普通株式 9,205,856.53株	普通株式 9,242,066.65株 9,430,250.71株
	第一回第一種優先株式 33,000株	第一回第一種優先株式 33,000株 33,000株
	第二回第二種優先株式 100,000株	第二回第二種優先株式 100,000株 100,000株
	第三回第三種優先株式 100,000株	第三回第三種優先株式 100,000株 100,000株
	第四回第四種優先株式 150,000株	第四回第四種優先株式 150,000株 150,000株
	第五回第五種優先株式 52,411株	第五回第五種優先株式 43,939.08株 /
	第六回第六種優先株式 150,000株	第六回第六種優先株式 150,000株 150,000株
	第七回第七種優先株式 125,000株	第七回第七種優先株式 125,000株 125,000株
	第八回第八種優先株式 125,000株	第八回第八種優先株式 125,000株 125,000株
	第九回第九種優先株式 140,000株	第九回第九種優先株式 140,000株 140,000株
	第十回第十種優先株式 140,000株	第十回第十種優先株式 140,000株 140,000株
純資産額	65,614	66,164
総資産額	74,126	74,677
1株当たり純資産額(注1)	483,949.97円	494,962.03円
1株当たり配当額	普通株式 7,000円	普通株式 3,500円
(うち1株当たり中間配当額)注2)	第一回第一種優先株式 22,500円	第一回第一種優先株式 22,500円
	第二回第二種優先株式 8,200円	第二回第二種優先株式 8,200円
	第三回第三種優先株式 14,000円	第三回第三種優先株式 14,000円
	第四回第四種優先株式 47,600円	第四回第四種優先株式 47,600円
	第五回第五種優先株式 7,500円	第五回第五種優先株式
	第六回第六種優先株式 42,000円	第六回第六種優先株式 42,000円
	第七回第七種優先株式 11,000円	第七回第七種優先株式 11,000円
	第八回第八種優先株式 8,000円	第八回第八種優先株式 8,000円
	第九回第九種優先株式 17,500円	第九回第九種優先株式 17,500円
	第十回第十種優先株式 5,380円	第十回第十種優先株式 5,380円
	普通株式 3,500円	普通株式
	第一回第一種優先株式 11,250円	第一回第一種優先株式
	第二回第二種優先株式 4,100円	第二回第二種優先株式
	第三回第三種優先株式 7,000円	第三回第三種優先株式
	第四回第四種優先株式 23,800円	第四回第四種優先株式
	第五回第五種優先株式 3,750円	第五回第五種優先株式
	第六回第六種優先株式 21,000円	第六回第六種優先株式
	第七回第七種優先株式 5,500円	第七回第七種優先株式
	第八回第八種優先株式 4,000円	第八回第八種優先株式
	第九回第九種優先株式 8,750円	第九回第九種優先株式
	第十回第十種優先株式 2,690円	第十回第十種優先株式
1株当たり当期純利益(注3)	9,404.65円	8,286.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,218.80円	8,161.61円
株価収益率	74.96倍	36.44倍
配当性向(注4)	37.21%	43.09%

- 注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 平成12年度の1株当たり配当額には株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の平成13年3月期中間配当金に代えて、平成12年9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額を含んでいます。平成12年度の1株当たり中間配当額として記載しているのは当該移転交付金の金額です。
3. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
4. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。なお、平成12年度の配当性向の計算には、上記移転交付金は含まれていません。
5. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

平成13年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は前年度に比べ119社減少し171社、持分法適用の関連会社は同61社減少し30社となりました。主な連結子会社は株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会

社日本興業銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等、主な持分法適用の関連会社は、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

(社)

	平成12年度	平成13年度	増減
連結子会社	290	171	119
持分法適用の関連会社	91	30	61

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
連結粗利益	21,493	24,620	3,126
資金利益	13,539	15,276	1,736
信託報酬	651	544	106
役務取引等利益	4,279	5,010	731
特定取引利益	1,565	1,788	223
その他業務利益	1,458	1,999	541
営業経費	12,286	13,682	1,395
与信関係費用	8,519	24,876	16,356
株式関係損益	5,150	1,167	3,983
持分法による投資損益	180	67	248
その他	269	658	389
経常利益(は経常損失)	5,748	13,498	19,247
特別損益	947	753	194
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	4,800	14,251	19,052
法人税、住民税及び事業税	516	1,104	588
法人税等調整額	1,463	5,459	6,922
少数株主利益(控除項目は少数株主損失)	708	137	845
当期純利益(は当期純損失)	2,112	9,760	11,873
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	20,524.13円	108,003.27円	128,527.40円

注)1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等利益-役務取引等費用)+(特定取引利益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額

(1) 連結粗利益

連結粗利益は前年度に比べ3,126億円増加し、2兆4,620億円となりました。

資金利益は、市場関連収益の増加などにより、前年度に比べ1,736億円増加し、1兆5,276億円となりました。

信託報酬は前年度に比べ106億円減少し、544億円となりました。

役務取引等利益は、預金・債券・貸出業務手数料の増加などにより、前年度に比べ731億円増加し、5,010億円となりました。

特定取引利益は、金融派生商品収益の増加などにより、前年度に比べ223億円増加し、1,788億円となりました。

その他業務利益は、前年度に比べ541億円増加し、1,999億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、統合関連経費の増加などにより、前年度に比べ1,395億円増加し、1兆3,682億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、現下の経済環境や直近の企業業績等を踏まえて、不良債権の最終処理を一段と加速させるとともに、これまで以上に自己査定を厳格化した結果、前年度に比べ1兆6,356億円増加し、2兆4,876億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、引き続き積極的に保有株式の売り切りを進めました。株価の下落を背景として株式等償却を行った結果、前年度に比べ3,983億円減少し、1,167億円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益等を加えまして、経常利益は前年度に比べ1兆9,247億円減少し、1兆3,498億円の損失となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、偶発損失引当金の計上をする一方で、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少などにより、前年度に比べ194億円増加し、753億円の損失となりました。

(7) 当期純利益等

経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純損失は1兆4,251億円となりました。

税金等調整前当期純損失に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加味しまして、当期純利益は前年度に比べ1兆1,873億円減少し、9,760億円の損失となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増減	平成12年度	平成13年度	増減
資金運用勘定	1,292,083	1,306,641	14,557	2.71	2.31	0.40
うち貸出金	915,436	888,358	27,077	2.70	2.31	0.39
うち有価証券	295,719	300,466	4,746	1.52	1.71	0.19
うちコールローン及び買入手形	37,736	18,863	18,873	9.08	0.88	8.20
うち買現先勘定	/	32,657	32,657	/	8.01	8.01
うち預け金	31,571	37,243	5,672	4.36	2.84	1.52
資金調達勘定	1,212,244	1,266,108	53,863	1.76	1.17	0.59
うち預金	671,201	691,259	20,057	1.12	0.68	0.44
うち譲渡性預金	98,400	127,516	29,115	0.61	0.22	0.39
うち債券	199,235	168,780	30,455	1.11	1.01	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	125,288	82,801	42,486	3.82	0.39	3.43
うち売現先勘定	/	70,954	70,954	/	4.91	4.91

役務取引等利益の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
役務取引等収益	5,131	5,442	310
うち預金・債券・貸出業務	1,163	1,237	73
うち為替業務	1,148	1,158	10
うち証券関連業務	783	851	68
うち代理業務	306	411	104
うち保護預り・貸金庫業務	78	83	4
うち保証業務	298	394	96
うち信託関連業務	359	238	121
役務取引等費用	852	431	421
うち為替業務	277	275	1

3. 資産・負債等の状況

(1) 資産の部

有価証券の期末残高は前年度に比べ3兆9,536億円減少し、2兆1,089億円となりました。なお、期末時点におけるその他有価証券の評価差額は、株式市場の低迷等により8,876億円となっています。

貸出金の期末残高は前年度に比べ7兆6,931億円減少し、8兆4,936億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は5兆4,672億円となり、貸出金全体に占める割合は6.46%となりました。

以上等から、資産の部合計は15兆1,124億円となりました。

平成13年度決算の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資産の部	1,634,554	1,513,124	121,430
うち貸出金	922,867	845,936	76,931
うち有価証券	280,625	241,089	39,536
うち特定取引資産	108,774	79,514	29,260
うち現金預け金	50,112	117,201	67,089
うち支払承諾見返	61,296	49,232	12,063
うちその他資産	149,407	110,677	38,729
負債の部	1,564,492	1,456,299	108,193
うち預金	673,248	741,294	68,046
うち譲渡性預金	128,516	114,767	13,748
うち債券	178,482	153,108	25,373
うちコールマネー及び売渡手形	132,080	94,536	37,543
うちその他負債	211,868	112,781	99,086
少数株主持分	7,519	9,510	1,991
資本の部	62,542	47,314	15,228

その他有価証券の評価差額等(連結)

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度(時価法適用)			
	含み損益	うち益	うち損	連結貸借対照表 計上額(時価)	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	2,756	8,644	11,401	223,435	8,876	4,598	13,475
株式	3,072	7,658	10,731	63,456	7,465	4,095	11,561
債券	323	450	126	110,905	135	154	290
その他	7	535	543	49,072	1,274	348	1,623

(2) 負債の部・少数株主持分

預金は前年度に比べ6兆8,046億円増加し、74兆1,294億円となり、譲渡性預金は前年度に比べ1兆3,748億円減少し、11兆4,767億円となりました。債券は前年度に比べ2兆5,373億円減少し、15兆3,108億円となり、負債の部合計は前年度に比べ10兆8,193億円減少し、145兆6,299億円となりました。

少数株主持分は、前年度に比べ1,991億円増加し、9,510億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、当期純損失の計上などにより前年度に比べ1兆5,228億円減少し、4兆7,314億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は10.56%となっています(詳細については53ページをご参照ください)。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
自己資本比率	11.39%	10.56%	0.83%
Tier 比率	5.97%	5.33%	0.64%
Tier	62,926	50,291	12,634
Tier	59,146	50,291	8,855
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%			
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額	4,015	3,913	102
うち負債性資本調達手段等	47,323	39,745	7,578
控除項目	2,023	983	1,039
自己資本額(+ -)	120,049	99,599	20,450
リスクアセット	1,053,179	942,889	110,290

3 行合算の状況

3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

1. みずほホールディングスの連結決算と3行合算

(単位：億円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	みずほホールディングス 連結(A)	3行合算(B)	(A)-(B)	(B)/(A)	みずほホールディングス 連結(A)	3行合算(B)	(A)-(B)	(B)/(A)
粗利益	21,493	16,394	5,098	76.28	24,620	18,299	6,320	74.33
資金利益	13,539	11,948	1,591	88.25	15,276	13,352	1,923	87.41
信託報酬	651	/	651		544	/	544	
役務取引等利益	4,279	2,347	1,931	54.86	5,010	2,316	2,694	46.23
特定取引利益	1,565	1,071	493	68.47	1,788	1,185	603	66.28
その他業務利益	1,458	1,026	431	70.41	1,999	1,444	555	72.21
与信関係費用	8,519	6,938	1,581	81.44	24,876	21,939	2,937	88.19
経常利益(は経常損失)	5,748	3,881	1,867	67.51	13,498	13,442	56	99.58
当期純利益(は当期純損失)	2,112	2,026	86	95.91	9,760	9,096	664	93.20
資産の部	1,634,554	1,489,714	144,840	91.14	1,513,124	1,409,859	103,264	93.18
うち貸出金	922,867	856,977	65,890	92.86	845,936	805,743	40,193	95.25
うち有価証券	280,625	273,107	7,518	97.32	241,089	240,490	598	99.75

2. 損益の状況

3行合算の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、資金利益の増加を主に、前年度に比べ1,752億円増加し、9,582億円となりました。

株式等損益は、株式ポートフォリオの圧縮を進めた一方で、財務の健全性確保の観点から株式等償却を実施したことにより734億円となりました。

不良債権処理額は、引き続き盤石な財務体質を構築する観点から、厳正な自己査定等に基づく償却・引当を実施し、前年度に比べ1兆2,840億円増加の1兆9,795億円を計上しています。

以上の結果、経常利益は前年度に比べ1兆7,323億円減少し、1兆3,442億円の損失となりました。

特別損益は、偶発損失引当金の計上などにより、前年度に比べ506億円減少し、1,233億円の損失となりました。

当期純利益は前年度に比べ1兆1,122億円減少し9,096億円の損失となっています。

平成13年度決算の状況

損益の状況(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
国内業務粗利益	12,490	13,037	547
国際業務粗利益	3,904	5,261	1,357
業務粗利益(+)	16,394	18,299	1,905
資金利益	11,948	13,352	1,404
役務取引等利益	2,347	2,316	31
特定取引利益	1,071	1,185	114
その他業務利益	1,026	1,444	417
うち国債等債券損益	719	627	91
経費(臨時的経費を除く)	8,564	8,717	152
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(+)	7,829	9,582	1,752
除く国債等債券損益(-)	7,110	8,954	1,844
一般貸倒引当金繰入額	16	2,143	2,160
業務純益(+)	7,846	7,438	407
臨時損益	3,965	20,881	16,915
うち株式等損益	3,215	734	3,950
うち不良債権処理額	6,955	19,795	12,840
経常利益(は経常損失)(+)	3,881	13,442	17,323
特別損益	727	1,233	506
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)(+)	3,153	14,676	17,829
法人税、住民税及び事業税	230	35	195
法人税等調整額	896	5,614	6,511
当期純利益(は当期純損失)(+)	2,026	9,096	11,122
与信関係費用	6,938	21,939	15,000

業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が前年度に比べ1,404億円増加したこと等から、前年度に比べ1,905億円増加し、1兆8,299億円となりました。

業務粗利益の内訳(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資金利益	11,948	13,352	1,404
国内業務部門	10,645	11,082	437
国際業務部門	1,302	2,269	967
役務取引等利益	2,347	2,316	31
国内業務部門	1,567	1,566	0
国際業務部門	780	750	30
特定取引利益	1,071	1,185	114
国内業務部門	70	345	274
国際業務部門	1,001	840	160
その他業務利益	1,026	1,444	417
国内業務部門	206	42	163
国際業務部門	819	1,401	581
業務粗利益(+ + +)	16,394	18,299	1,905

(1) 資金利益

資金利益は、市場関連の調達コストの減少等により、国内業務部門も967億円増加し2,269億円で、全体でも前年度に比べ1,404億円増加し、1兆3,352億円となりました。

資金収支の内訳(3行合算)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増減	平成12年度	平成13年度	増減
全店						
資金運用勘定	1,160,619	1,184,912	24,292	2.44	2.02	0.42
うち貸出金	844,404	827,521	16,883	2.49	2.08	0.41
うち有価証券	246,857	267,281	20,424	1.78	1.84	0.06
資金調達勘定	1,099,972	1,155,854	55,881	1.49	0.91	0.58
うち預金債券等	925,043	951,233	26,189	1.07	0.65	0.42
資金利鞘	/	/	/	0.95	1.11	0.16
預貸金利鞘	/	/	/	1.42	1.43	0.01
国内業務部門						
資金運用勘定	950,089	964,049	13,960	1.67	1.47	0.20
うち貸出金	719,813	701,547	18,265	1.86	1.68	0.18
うち有価証券	200,230	208,221	7,991	0.95	0.94	0.01
資金調達勘定	900,412	953,159	52,746	0.58	0.32	0.26
うち預金債券等	783,498	807,738	24,240	0.44	0.28	0.16
資金利鞘	/	/	/	1.09	1.15	0.06
預貸金利鞘	/	/	/	1.42	1.40	0.02
国際業務部門						
資金運用勘定	227,812	247,109	19,296	5.90	4.10	1.80
うち貸出金	124,591	125,973	1,382	6.10	4.30	1.80
うち有価証券	46,626	59,060	12,433	5.32	5.03	0.29
資金調達勘定	216,842	228,941	12,099	5.60	3.43	2.17
うち預金債券等	141,545	143,494	1,948	4.57	2.74	1.83
資金利鞘	/	/	/	0.30	0.67	0.37
預貸金利鞘	/	/	/	1.53	1.56	0.03

注) 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益は、前年度に比べ31億円減少し、2,316億円となりました。

役務取引等利益の状況(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
役務取引等収益	3,298	3,333	34
うち預金・債券・貸出業務	867	955	87
うち為替業務	1,137	1,145	8
うち証券関連業務	292	286	6
うち代理業務	273	277	3
うち保護預り・貸金庫業務	64	65	1
うち保証業務	207	228	21
役務取引等費用	950	1,016	65
うち為替業務	290	287	2

平成13年度決算の状況

(3) 特定取引利益

特定取引利益は前年度に比べ114億円増加し、1,185億円となりました。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、外国為替売買益の増加等により、前年度に比べ417億円増加し、1,444億円となりました。

その他業務利益の内訳(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
全店	1,026	1,444	417
うち外国為替売買益	297	911	614
うち国債等債券損益	719	627	91
国内業務部門	206	42	163
うち国債等債券損益	126	47	78
国際業務部門	819	1,401	581
うち外国為替売買益	297	911	614
うち国債等債券損益	593	580	13

経費

経費は、引き続き経営全般にわたる効率化・合理化に努めましたが、統合関連費用等による物件費の増加等により前年度に比べ152億円増加し、8,717億円となりました。

人件費は、人員の削減効果等により、前年度に比べ75億円減

少し、3,452億円となりました。

物件費は、統合関連費用や預金保険料の増加等により前年度に比べ207億円増加し、4,796億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
人件費	3,528	3,452	75
うち給与・報酬	2,782	2,764	17
物件費	4,589	4,796	207
税金	446	467	21
合計	8,564	8,717	152

業務純益

以上の結果から業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度に比べ1,752億円増加し、9,582億円となりました。

業務純益を部門別に見ると、ホールセール部門が前年度に比べ496億円増加し、4,780億円となり、市場・ALM部門が、前年度比1,452億円の増加となりました。

部門別業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
リテール・ミドル	2,162	2,053	109
ホールセール	4,284	4,780	496
証券・インベストメントバンキング・資産運用・信託、決済・マルチメディア	318	12	330
市場・ALM	1,531	2,983	1,452
合計	7,829	9,582	1,752

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

資産運用の効率化、価格変動リスク回避等の観点から、保有株式の圧縮方針のもと株式の売り切りを進め、また、財務の健全性確保の観点から3,354億円の株式等償却を実施したことから、株式等損益は734億円となりました。

(2) 不良債権処理額

経営として一刻も早く資産の健全性を確保すべく、自己査定の一層の精緻化・厳格化と最終処理の加速により、市場の信認を高めていくことが不可欠と判断し、思い切った処理を実施した結果、不良債権処理額は前年度に比べ1兆2,840億円増加し、総額で1兆9,795億円となりました。

主な内訳は、貸出金償却1兆832億円、個別貸倒引当金純繰入額6,086億円等となっています。

臨時損益の内訳(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
株式等損益	3,215	734	3,950
株式等売却益	5,780	2,997	2,783
株式等売却損	466	388	78
株式等償却	1,307	3,354	2,047
投資損失引当金純繰入額	776	0	776
金融派生商品損益(株式関連)	14	10	24
不良債権処理額	6,955	19,795	12,840
貸出金償却	2,667	10,832	8,165
個別貸倒引当金純繰入額	2,419	6,086	3,667
共同債権買取機構売却損	340	549	209
債権売却損失引当金純繰入額	520	159	360
取引先支援損	232	1,442	1,209
特定債務者支援引当金純繰入額	597	172	424
特定海外債権引当勘定純繰入額	25	52	78
その他の債権売却損等	204	499	295
その他	225	350	124
臨時損益合計	3,965	20,881	16,915

(3) 経常利益

以上の結果、経常利益は前年度に比べ1兆7,323億円減益の1兆3,442億円の損失となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は35億円、法人税等調整額は5,614億円となりました。

(4) 特別損益

特別損益は、偶発損失引当金の計上等により、前年度に比べ506億円減少し、1,233億円の損失となりました。

(6) 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度に比べ1兆1,122億円減益の9,096億円の損失となりました。

平成13年度決算の状況

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資産の部	1,489,714	1,409,859	79,854
うち貸出金	856,977	805,743	51,233
うち有価証券	273,107	240,490	32,617
うち現金・預け金	48,472	113,859	65,386
うち特定取引資産	83,147	53,474	29,672
うち支払承諾見返	79,414	63,918	15,496
うちその他資産	112,399	88,529	23,869
負債の部	1,423,568	1,359,081	64,486
うち預金	642,172	712,318	70,146
うち譲渡性預金	117,064	112,531	4,533
うち債券	183,958	158,055	25,902
うちコールマネー	102,089	74,370	27,719
うち支払承諾	79,414	63,918	15,496
うちその他負債	164,202	89,078	75,123
資本の部	66,145	50,777	15,367
うちその他有価証券評価差額金		5,303	5,303

(1) 資産の部

資産の部合計は、前年度末に比べ7兆9,854億円減少し、140兆9,859億円となりました。

有価証券は、前年度末に比べ3兆2,617億円減少し、24兆490億円となりました。これは、株式ポートフォリオの圧縮を進めたことや当年度からその他有価証券に時価評価が導入されたこと等によるものです。なお、期末時点におけるその他有価証券の評価差額は株式市場の低迷等により、8,612億円となっています。

貸出金につきましては、大企業を中心とした有利子負債圧縮の動きに加え、不良債権の処理を進めたこと等から前年度末に比べ5兆1,233億円減少し、80兆5,743億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は4兆9,078億円となり、貸出金に占める割合は6.09%となりました。

(2) 負債の部

負債の部合計は、前年度末に比べ6兆4,486億円減少し、135兆9,081億円となりました。

預金は、ペイオフ一部解禁を前に普通預金等の流動性預金の増加等により、前年度末に比べ7兆146億円増加し、71兆2,318億円となりました。

債券は、前年度末に比べ2兆5,902億円減少し、15兆8,055億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、当期純損失の計上に伴い剰余金が減少したこと等から、前年度に比べ1兆5,367億円減少し、5兆777億円となりました。

資産内容の開示について

3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

不良債権処理について

平成13年度についても、現下の厳しい経済環境や直近の企業業績等を踏まえ、更なる自己査定 of 厳格化と最終処理の推進に取り組みました。特に、下期には、業種・株価・格付等を参考に特定

集団への対応を強化するとともに、政府の緊急経済対策を踏まえた最終処理を徹底的に加速しました。この結果、3行合算で2兆1,939億円の与信関係費用を計上しました。

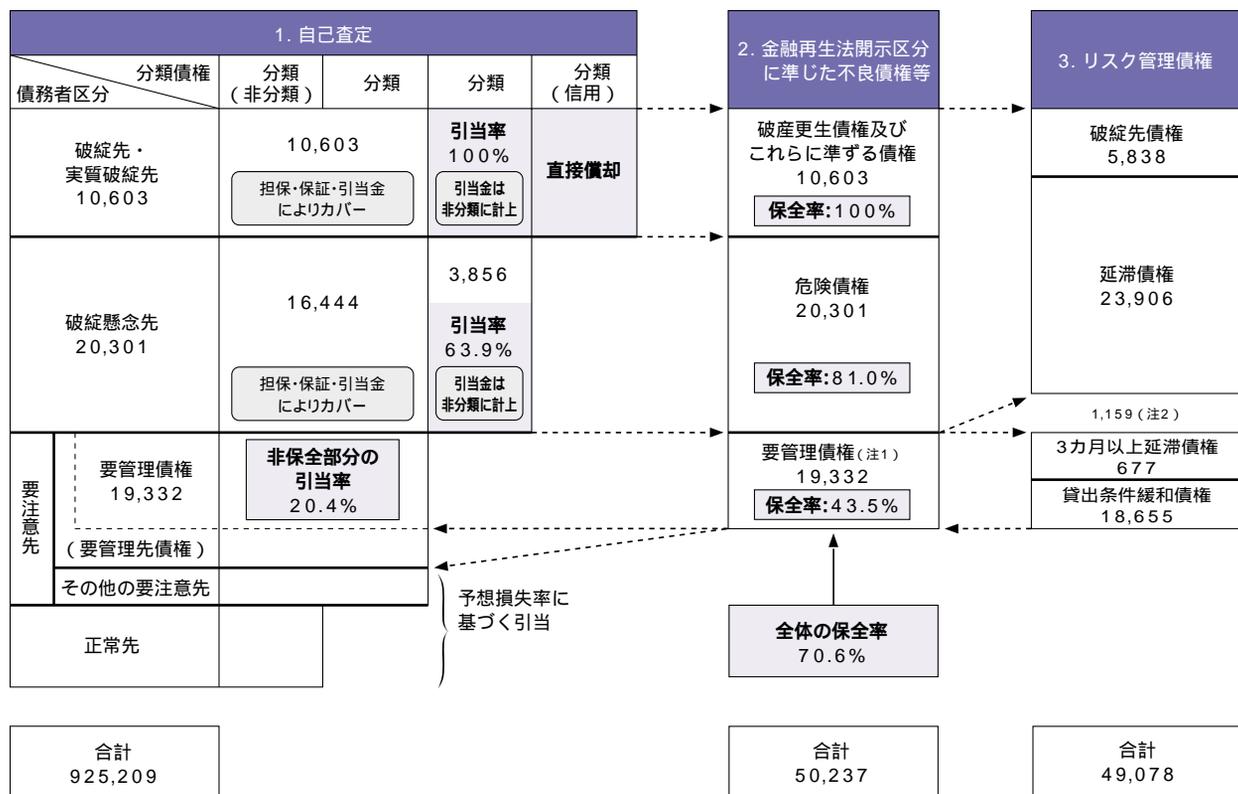
与信関係費用内訳(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
与信関係費用	6,938	21,939	15,000
不良債権処理額	6,955	19,795	12,840
貸出金償却	2,667	10,832	8,165
個別貸倒引当金純繰入額	2,419	6,086	3,667
共同債権買取機構売却損	340	549	209
債権売却損失引当金純繰入額	520	159	360
取引先支援損	232	1,442	1,209
特定債務者支援引当金純繰入額	597	172	424
特定海外債権引当勘定純繰入額	25	52	78
その他の債権売却損等	204	499	295
一般貸倒引当金純繰入額	16	2,143	2,160

開示債権と引当・保全の状況(3行合算)

(単位: 億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産内容の開示について

自己査定と償却・引当

「自己査定」とは、銀行が自己責任により資産内容の実態を反映した財務諸表を作成するために、企業会計原則等に基づいた適正な償却や引当の準備作業として資産の実態把握を行うものです。

具体的には、まず、すべての与信先を信用力に応じて5つの債務者区分に分類し、次に個々の債権回収の危険性、価値の毀損の危険性に応じて4つの段階に分類します(詳しくは右の「債務者区分の定義」・「分類の定義」をご参照ください)。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。当期末においては以下のような償却・引当を実施しています。

正常先

予想損失率により今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上。

要注意先

予想損失率により今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上。なお、要注意先のうちその債権の一部もしくは全部がリスク管理債権の「3カ月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち必要額を一般貸倒引当金等に計上。

破綻懸念先

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、(1)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、(2)当該残額に予想損失率を乗じた金額(今後3年間の予想損失額)のいずれかを個別貸倒引当金等に計上。

実質破綻先

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、個別貸倒引当金に計上するか直接償却。

破綻先

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却。

なお、当期末における償却・引当の結果は、15ページのとおりとなっています。

債務者区分の定義

自己査定にあたっては、まず、お取引先の財務・経営状況に応じて以下の5つの債務者区分に分別します。

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実の発生している債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)
要注意先	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済若しくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題がある先のほか、業況が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者
正常先	業況が良好でありかつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

分類の定義

債務者区分ごとに担保・保証による債権回収の可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に以下の4つの段階に分類します。

分類 (非分類)	正常先への全与信、その他の債務者区分への与信のうち、預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信
分類	要注意先の分類以外の与信及び破綻懸念先・実質破綻先・破綻先への与信のうち不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信
分類	破綻懸念先の・分類以外の与信、実質破綻先・破綻先の担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり損失発生の可能性が見込まれるもの)及び要管理先のうち、債権放棄等を伴う金融機関等の支援を前提として経営改善計画等が策定されている先の該当債権放棄等支援予定額(来期以降計上予定額)
分類	実質破綻先・破綻先の・分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)

リスク管理債権

リスク管理債権とは、銀行法に基づき開示しているもので、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称です。

これらは自己査定 of 債務者区分をベースにしており、自己査定における「破綻先」に対する貸出金を「破綻先債権」、「実質破綻先」と「破綻懸念先」に対する貸出金を「延滞先債権」、「要注意先」に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金を「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」として開示しています。

平成14年3月末の連結ベースでのリスク管理債権の合計額は、5兆4,672億円となりました。また、同じく3行合算ベースでのリスク管理債権の合計額は、4兆9,078億円となり、前年に比べ8,136億円増加しましたが、この半年では5,679億円減少しています。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権とは、金融再生法施行規則に基づき、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に区分して開示しているものです。

これらについても自己査定 of 債務者区分をベースにしており、自己査定 of 「破綻先」と「実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準じる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、「要注意先」のうちリスク管理債権の「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」として開示しています。

平成14年3月末の3行合算ベースの金融再生法開示債権の残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」1兆603億円、「危険債権」2兆301億円、「要管理債権」1兆9,332億円であり、合計で5兆237億円となり、前年に比べ8,280億円増加しましたが、この半年では5,543億円減少しています。

リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額との差額1,159億円は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

上記の各債権に対する引当、担保・保証等による実質的な保全率は、平成14年3月末で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」81.0%、「要管理債権」43.5%であり、全体でも70.6%と十分な水準にあります。

オフバランス化の実績について

政府の緊急経済対策等により、主要行に対しては、破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権について、既存分は2年以内に、新規発生分は1年で5割、2年で8割、最終的には3年以内にオフバランス化を完了させることが求められています。

これを踏まえ、清算型・再建型といった法的処理に加え、企業再生支援に伴う回収や業況改善、債権流動化への注力等、多様な手段により処理を推進した結果、平成14年3月末時点における3行合算ベースでのオフバランス化の累計額・進捗率は、平成12年度上期以前分(既存分)については1兆6,527億円・67.0%、平成12年度下期分については3,623億円・53.8%、平成13年度上期分については4,168億円・35.1%であり、上記の要請を上回るペースとなっています。

資産内容の開示について

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	4,700	6,392	1,692
延滞債権	21,696	26,985	5,288
3カ月以上延滞債権	1,248	697	550
貸出条件緩和債権	17,917	20,596	2,678
合計	45,562	54,672	9,109

注)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	27,356	29,254	1,898

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.51	0.76	0.25
延滞債権	2.35	3.19	0.84
3カ月以上延滞債権	0.14	0.08	0.06
貸出条件緩和債権	1.94	2.43	0.49
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.94	6.46	1.52

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	16,276	19,498	3,221
一般貸倒引当金	7,807	9,534	1,726
個別貸倒引当金	8,179	9,624	1,444
特定海外債権引当勘定	289	340	50
特定債務者支援引当金	1,596		1,596
債権売却損失引当金	1,990	496	1,494

注)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	28,380	30,400	2,020

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	63.43	59.46	3.97
部分直接償却実施後	39.23	35.66	3.57

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(3行合算)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	4,276	5,838	1,562
延滞債権	18,897	23,906	5,009
3カ月以上延滞債権	1,372	677	695
貸出条件緩和債権	16,394	18,655	2,260
合計	40,941	49,078	8,136

注)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	21,253	24,149	2,896

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.50	0.72	0.22
延滞債権	2.21	2.96	0.75
3カ月以上延滞債権	0.16	0.08	0.08
貸出条件緩和債権	1.91	2.31	0.40
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.78	6.09	1.31

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	13,397	16,895	3,497
一般貸倒引当金	5,538	7,886	2,347
個別貸倒引当金	7,600	8,693	1,093
特定海外債権引当勘定	258	315	56
特定債務者支援引当金	1,767	324	1,443
債権売却損失引当金	1,953	482	1,471
CCPC向けバックファイナンス残高	3,118	823	2,294

注)1.

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	22,029	25,193	3,164

2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	59.80	57.92	1.88
部分直接償却実施後	37.04	35.09	1.95

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

資産内容の開示について

金融再生法開示債権の状況(3行合算)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,059	10,603	2,544
危険債権	16,130	20,301	4,171
要管理債権	17,767	19,332	1,565
小計	41,956	50,237	8,280
正常債権	937,091	874,971	62,119
合計	979,048	925,209	53,838

注)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	22,029	25,193	3,164

保全状況

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
保全額	30,771	35,464	4,693
貸倒引当金	8,795	10,612	1,817
特定債務者支援引当金	1,764	324	1,440
担保・保証等	20,211	24,527	4,315
保全率(部分直接償却実施後)	73.3%	70.6%	2.7%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	
危険債権	85.4%	81.0%	4.4%
要管理債権	50.3%	43.5%	6.8%
保全率(部分直接償却実施前)	82.5%	80.4%	2.1%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	
危険債権	72.7%	63.9%	8.8%
要管理債権	27.9%	20.4%	7.5%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	3.94%	4.56%	0.62%
正常先債権	0.10%	0.16%	0.06%

業種別貸出状況(3行合算)

業種別貸出金

(単位: 億円、%)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	752,038	100.00	711,028	100.00
製造業	114,917	15.28	111,734	15.71
農業	1,067	0.14	743	0.10
林業	39	0.01	33	0.00
漁業	599	0.08	590	0.08
鉱業	828	0.11	820	0.12
建設業	29,124	3.87	25,523	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	17,299	2.30	12,261	1.72
運輸・通信業	44,614	5.93	38,031	5.35
卸売・小売業、飲食店	110,575	14.70	103,654	14.58
金融・保険業	94,693	12.59	89,395	12.57
不動産業	81,223	10.80	80,168	11.28
サービス業	117,529	15.63	108,665	15.28
地方公共団体	2,570	0.34	2,415	0.34
その他	136,955	18.21	136,990	19.27
海外店分及び特別国際金融取引勘定	104,938	100.00	94,714	100.00
政府等	4,369	4.16	4,354	4.60
金融機関	5,499	5.24	3,910	4.13
その他	95,068	90.59	86,449	91.27
合計	856,977	/	805,743	/

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等

(単位: 億円、%)

	平成12年度		平成13年度		
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	金融再生法開示区分に準じた不良債権等保全率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	37,454	37,944	44,883	45,510	71.4
製造業	2,068	2,083	4,298	4,503	69.6
農業	213	213	28	28	85.2
林業	1	1	4	4	75.8
漁業	4	4	2	2	79.1
鉱業	18	19	5	5	66.1
建設業	4,926	4,931	3,806	3,982	61.7
電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	103	112	88.6
運輸・通信業	475	476	761	764	65.1
卸売・小売業、飲食店	5,566	5,695	9,333	9,382	74.1
金融・保険業	3,034	3,159	4,081	4,083	70.6
不動産業	10,318	10,337	11,596	11,607	74.5
サービス業	7,812	7,976	7,563	7,719	68.3
地方公共団体			3	3	44.5
その他	2,991	3,024	3,294	3,309	89.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定	3,486	4,011	4,194	4,726	63.6
政府等	174	215	213	243	38.3
金融機関	90	90	44	69	71.2
その他	3,222	3,706	3,936	4,412	65.0
合計	40,941	41,956	49,078	50,237	70.6

資産内容の開示について

国別貸出状況(3行合算)

アジア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
香港	6,276	5,113	157	49
タイ	3,278	3,405	334	378
中国	2,702	2,432	317	76
韓国	2,027	2,138	41	38
インドネシア	2,591	1,820	502	598
シンガポール	1,636	1,645	32	46
その他	4,391	3,920	95	212
合計	22,904	20,476	1,480	1,398

中南米主要諸国向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
メキシコ	877	921		8
チリ	564	540		
ブラジル	361	412		
コロンビア	441	394	4	4
アルゼンチン	287	304		191
その他	368	373	12	16
合計	2,901	2,947	17	221

ロシア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
ロシア	180	196	37	32

不良債権のオフバランス化の実績(3行合算)

平成12年度上期以前分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	10,399	6,638	6,093	3,986	2,106	6,413	61.7
危険債権	14,255	10,809	7,823	4,140	3,683	10,113	70.9
合計	24,654	17,448	13,917	8,126	5,790	16,527	67.0

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	1,190
再建型処理	430
再建型処理に伴う業況改善	46
債権流動化	2,356
直接償却	760
その他	2,525
回収・返済等	2,351
業況改善	174
合計	5,790

平成12年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 下期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	1,419	777	887	110	530	37.4
危険債権	5,319	4,040	2,226	1,814	3,092	58.1
合計	6,739	4,818	3,116	1,702	3,623	53.8

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	20
再建型処理	26
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	217
直接償却	590
その他	845
回収・返済等	763
業況改善	81
合計	1,702

資産内容の開示について

平成13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(未残)

(単位:億円)

	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成13年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	2,571	2,674	102	102	4.0
危険債権	9,301	5,027	4,272	4,272	45.9
合計	11,873	7,703	4,168	4,168	35.1

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	30
再建型処理	15
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	175
直接償却	1,523
その他	2,422
回収・返済等	1,416
業況改善	1,004
合計	4,168

平成13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(未残)

(単位:億円)

	平成13年度下期末
破産更生等債権	3,051
危険債権	8,903
合計	11,956

(参考)平成13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高(未残)(単位:億円)

	平成13年度
破産更生等債権	10,603
危険債権	20,301
合計	30,904

(参考)平成13年度下期のオフバランス化実績合計

(単位:億円)

	平成13年度下期
オフバランス化実績合計	11,660
うち清算型処理	1,240
うち再建型処理	471
うち債権流動化	2,748
うち回収・返済等	4,036
うち業況改善	1,799

経営健全化計画の履行状況(平成13年度)

平成13年度の3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算ベースの単純合計です。なお、平成13年度計画は、平成13年度8月公表ベースです。

収益動向

3行合算の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は収益増強に努めた結果、9,582億円と計画値8,478億円を1,104億円上回りました。一方、当期純利益は、盤石な財務基盤を構築する観点から積極的な不良債権処理を実施した結果、与信関係費用が増加したこと等により、計画値2,190億円に対し、9,096億円の損

失となりました。

みずほホールディングスの連結自己資本比率(国際統一基準)は当期純損失の影響もあり、10.56%と計画値11.2%を下回りましたが、グローバルに活動する銀行として求められる10%以上の水準を確保しています。

経営合理化の進捗状況

経費についてはリストラ施策の着実な実施等により8,717億円となり、当初計画以上の削減を実現しました。国内店舗・海

外拠点数、役職員数についても、以下のとおり計画を達成しています。

経費(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度実績	平成13年度計画	平成13年度実績
経費	8,564	9,239	8,717
うち人件費	3,528	3,490	3,452
うち物件費	4,589	5,294	4,796

国内店舗・海外拠点数(3行合算)

(単位:店、社)

	平成12年度実績	平成13年度計画	平成13年度実績
国内本支店数 ^(注1)	588	578	578
海外支店数 ^(注2)	45	42	42
(参考)海外現地法人数 ^(注3)	37	32	29

注)1. 出張所、代理店、インスタブランチ、振込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット專業支店、確定拠出年金支店を除きます。

2. 出張所、駐在員事務所を除きます。

3. 直接出資比率50%超の連結子会社(ただしSPCを除く)です。

役職員数(3行合算)

(単位:人)

	平成12年度実績	平成13年度計画	平成13年度実績
役員数 ^(注1)	51	51	50
従業員数 ^(注2)	32,068	31,275	30,262

注)1. 役員数は持株会社を含みます。

2. 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除きます。

国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出については、長引く景気低迷に伴う資金需要の減少や、企業の有利子負担の削減の動き等から、計画値+15,800億円の増加計画に対し、実績は20,526億円の減少となりました。一方、中小企業向け貸出については、資金需要が低迷するな

かで、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、貸出商品の品揃えの充実や受入体制の強化を図ったことにより、前年度対比2,010億円の増加となり、健全化計画を1,310億円上回る実績となりました。

連結決算データファイル

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	5,011,232	11,720,134
コールローン及び買入手形	2,343,046	942,285
買現先勘定	/	1,768,766
買入金銭債権	703,619	604,395
特定取引資産	10,877,475	7,951,419
金銭の信託	392,367	69,762
有価証券	28,062,563	24,108,931
貸出金	92,286,772	84,593,656
外国為替	845,277	1,186,977
その他資産	14,940,725	11,067,767
動産不動産	1,713,356	1,753,497
債券繰延資産	9,531	4,843
繰延税金資産	1,663,971	2,509,110
連結調整勘定	107,764	64,296
支払承諾見返	6,129,641	4,923,244
貸倒引当金	1,627,632	1,949,819
投資損失引当金	4,233	6,841
資産の部合計	163,455,480	151,312,427
負債の部		
預金	67,324,809	74,129,456
譲渡性預金	12,851,673	11,476,779
債券	17,848,257	15,310,890
コールマネー及び売渡手形	13,208,076	9,453,692
売現先勘定	/	4,855,073
コマニシャル・ペーパー	2,369,254	711,382
特定取引負債	4,687,700	4,883,842
借入金	3,871,945	2,553,382
外国為替	273,849	708,231
社債	3,998,017	2,966,847
転換社債	8,088	8,432
信託勘定借	1,826,412	1,776,404
その他負債	21,186,842	11,278,184
賞与引当金	/	21,801
退職給付引当金	126,050	36,619
債権売却損失引当金	199,093	49,647
特定債務者支援引当金	159,628	/
偶発損失引当金	24,032	134,203
特別法上の引当金	708	950
繰延税金負債	11,462	15,741
再評価に係る繰延税金負債	343,728	335,108
支払承諾	6,129,641	4,923,244
負債の部合計	156,449,275	145,629,916
少数株主持分		
少数株主持分	751,933	951,091
資本の部		
資本金	2,572,000	2,572,000
資本準備金	2,203,747	2,203,747
再評価差額金	548,533	534,447
連結剰余金	1,107,231	101,133
その他有価証券評価差額金	/	558,485
為替換算調整勘定	175,430	120,167
計	6,256,083	4,732,675
自己株式	0	85
子会社の所有する親会社株式	1,812	1,169
資本の部合計	6,254,270	4,731,420
負債、少数株主持分及び資本の部合計	163,455,480	151,312,427

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	5,756,975	5,182,183
資金運用収益	3,512,272	3,020,489
貸出金利息	2,472,492	2,059,125
有価証券利息配当金	451,472	516,308
コールローン利息及び買入手形利息	342,679	16,648
買現先利息	/	261,616
預け金利息	137,942	105,905
その他の受入利息	107,685	60,884
信託報酬	65,111	54,443
役務取引等収益	513,194	544,238
特定取引収益	156,508	178,884
その他業務収益	577,125	651,035
その他経常収益	932,763	733,092
経常費用	5,182,118	6,532,033
資金調達費用	2,158,303	1,492,876
預金利息	757,227	470,458
譲渡性預金利息	60,689	28,182
債券利息	207,599	160,011
債券発行差金償却	14,047	10,388
コールマネー利息及び売渡手形利息	478,666	32,535
売現先利息	/	348,619
コマーシャル・ペーパー利息	35,390	19,519
借入金利息	116,958	94,078
社債利息	173,959	169,702
転換社債利息	218	233
その他の支払利息	313,544	159,147
役務取引等費用	85,262	43,156
その他業務費用	431,320	451,041
営業経費	1,228,618	1,368,206
その他経常費用	1,278,614	3,176,752
貸倒引当金繰入額	289,823	914,226
その他の経常費用	988,790	2,262,526
経常利益(は経常損失)	574,857	1,349,850
特別利益	156,766	133,407
動産不動産処分益	3,386	3,003
償却債権取立益	16,471	25,910
金融先物取引責任準備金取崩額	/	0
その他の特別利益	136,908	104,493
特別損失	251,546	208,728
動産不動産処分損	40,150	35,400
金融先物取引責任準備金繰入額	15	21
証券取引責任準備金繰入額	61	121
その他の特別損失	211,320	173,184
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	480,077	1,425,170
法人税、住民税及び事業税	51,621	110,498
法人税等調整額	146,376	545,923
少数株主利益(は少数株主損失)	70,819	13,701
当期純利益(は当期純損失)	211,260	976,044

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	917,065	1,107,231
連結剰余金増加高	22,478	13,560
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	730	/
再評価差額金取崩による剰余金増加高	21,748	13,560
連結剰余金減少高	43,572	43,614
配当金	43,407	43,407
役員賞与	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	147	30
持分法適用関連会社の減少に伴う剰余金減少高	17	175
当期純利益(は当期純損失)	211,260	976,044
連結剰余金期末残高	1,107,231	101,133

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	480,077	1,425,170
減価償却費	75,283	94,749
連結調整勘定償却額	23,002	21,162
持分法による投資損益()	18,036	6,771
貸倒引当金の増加額	421,915	361,543
投資損失引当金の増加額	7,631	2,771
債権売却損失引当金の増加額	110,663	149,445
特定債務者支援引当金の増加額	64,023	159,628
偶発損失引当金の増加額	10,094	110,171
賞与引当金の増加額	/	21,790
退職給与引当金の増加額	145,991	/
退職給付引当金の増加額	125,957	35,370
資金運用収益	3,512,272	3,020,489
資金調達費用	2,158,303	1,492,876
有価証券関係損益()	700,515	201,863
金銭の信託の運用損益()	9,000	17,502
為替差損益()	578,274	413,530
動産不動産処分損益()	38,337	33,119
退職給付信託設定関係損益()	11,789	89,036
特定取引資産の純増()減	582,053	3,150,206
特定取引負債の純増減()	79,145	46,227
貸出金の純増()減	442,231	6,394,050
預金の純増減()	2,414,669	6,286,547
譲渡性預金の純増減()	210,890	1,405,177
債券の純増減()	1,531,894	2,537,366
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	182,296	411,237
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	253,674	970,963
譲渡性預け金の純増()減	46,169	84,287
コールローン等の純増()減	716,387	1,319,767
債券借入取引担保金の純増()減	192,795	528,551
コールマネー等の純増減()	2,053,226	390,433
コマーシャル・ペーパーの純増減()	981,573	1,142,331
債券貸付取引担保金の純増減()	907,528	555,210
外国為替(資産)の純増()減	54,677	315,128
外国為替(負債)の純増減()	77,391	424,834
普通社債の発行・償還による純増減()	104,109	102,909
信託勘定借の純増減()	246,308	50,007
資金運用による収入	3,526,703	3,095,889
資金調達による支出	2,210,161	1,603,992
その他	1,154,274	3,220,239
小計	2,960,333	6,908,130
法人税等の支払額	41,535	131,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918,798	6,776,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	80,782,961	58,967,968
有価証券の売却による収入	58,620,081	40,450,103
有価証券の償還による収入	18,957,642	19,571,083
金銭の信託の増加による支出	756,913	109,999
金銭の信託の減少による収入	655,289	429,371
動産不動産の取得による支出	117,718	193,154
動産不動産の売却による収入	63,299	35,109
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	/	1,064
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	/	318,553
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	961	1,282
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	47	/
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362,193	1,530,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	166,000	116,000
劣後特約付借入金の返済による支出	306,778	644,800
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	316,134	274,033
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	381,781	719,117
少数株主からの払込みによる収入	800	379,874
少数株主への払戻しによる支出	/	16,487
配当金支払額	43,407	43,393
株式移転交付金支払額	43,351	/
少数株主への配当金支払額	42,259	43,421
自己株式の取得による支出	2,814	323
自己株式の売却による収入	2,693	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,763	697,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,074	17,731
現金及び現金同等物の増加額	763,083	7,627,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,889	2,219,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	/	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0	5
現金及び現金同等物の期末残高	2,219,805	9,847,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 171社

主要な連結子会社については、378～387ページのみずほホールディングスの子会社・関連会社をご参照ください。

なお、ユーシーカード株式会社、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited他18社は持分の増加、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、Heller Financial, Inc. 及びその連結子会社107社他31社は売却、合併等により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

FIMCO SPC (Cayman) Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 30社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

なお、株式会社ワールドゲートウェイ他5社は設立、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、The CIT Group, Inc., Heller Financial, Inc. の持分法適用の関連会社55社他11社は売却等により持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

FIMCO SPC (Cayman) Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月最終営業日の前日	8社
6月末日	1社
10月末日	1社
12月末日	101社
1月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	58社

(2) 平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、平成14年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、平成13年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 資本連結手続に関する事項

(1) 持分プーリング法の適用

株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行(以下「三行」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社みずほホールディングス(以下「親会社」)を設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

(2) 企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、以下の点等を総合的に考慮し、リスクと便益が継続的に共有され、取得会社を識別することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

三行の議決権付普通株式のほとんどすべてが実質同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式に重要な制限がないこと。

三行の公正な評価額が著しく異なっていないこと。

統合の新聞報道がなされた日の前日である平成11年8月18日現在の東京証券取引所終値に同日における議決権付普通株式発行済株式総数を乗じることにより算定した三行の時価総額の割合が以下のとおり、著しく異なっていないこと。

株式会社第一勧業銀行	1.094
株式会社富士銀行	1.258
株式会社日本興業銀行	1.000

(便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)

また、統合比率算定の際に参照した平成11年4月1日から同年8月18日までの終値平均値に基づいて三行の時価総額を算定した場合であっても、その割合が以下のとおり著しく異なっていないこと。

株式会社第一勧業銀行	1.078
株式会社富士銀行	1.192
株式会社日本興業銀行	1.000

(便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)

三行のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。

三行のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

連結決算データファイル

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～65年

動産：2年～20年

なお、一部の国内銀行連結子会社の建物に含まれる建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用しておりましたが、店舗等の建物等の使用価値はその残存期間を通じて概ね一定であり、時の経過に応じて均等に償却することがより適切な期間損益を反映すると考えられることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,208百万円減少しております。

また、当社及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度より主として5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,451百万円増加しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 債券繰延資産の処理方法

債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,040,054百万円であります。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

有価証券投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(351,378百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により144,166

百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。

(10) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金126百万円及び証券取引責任準備金824百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の海外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

- (1) 国内銀行連結子会社の現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等並びに「その他負債」中の借入有価証券及び借入商品債券は、それぞれ17,633百万円増加しております。また、従来「その他資産」及び「その他負債」に純額で含まれていた現先取引の約定見返勘定は、当連結会計年度より計上しておりません。

- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価するこ

と等により生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券(譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等を含む)が887,520百万円減少する一方、金銭の信託が376百万円増加し、その他有価証券評価差額金が558,485百万円計上されております。

- (3) その他有価証券の売買契約の認識基準の変更や未収配当金の見積計上により、その他資産が160,095百万円、その他負債が28,246百万円それぞれ増加し、有価証券が95,767百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ36,081百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「(5)セグメント情報」に記載しております。

連結決算データファイル

(外貨建取引等会計基準)

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、有価証券は49百万円減少し、その他資産は3,563百万円増加しております。また、その他負債は9,086百万円増加し、為替換算調整勘定は7,671百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,099百万円減少しております。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期末での期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が21,801百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(東京都及び大阪府における外形標準課税)

東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金20,536百万円及び損害賠償金410百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が23,537百万円、当連結会計年度が27,170百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(損失)はそれぞれ同額減少(増加)しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」は、所得を課税標準とする場合に比べ、前連結会計年度においては3,131百万円減少しておりますが、当連結会計年度における影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は154,352百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」が24,522百万円減少するとともに、「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」は、25,595百万円減少しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,744百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失が同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は30,238百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」が4,521百万円減少するとともに、「再評価差額金」が同額増加し、「その他

有価証券評価差額金」が4,760百万円減少しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年

度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとして認められたものではありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

海外におけるレボ取引等については、従来、それぞれ「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」もしくは「その他資産」、「その他負債」に表示しておりましたが、当連結会計年

度より「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ1,757,014百万円及び3,854,805百万円です。

注記事項(平成13年度)

連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式114,687百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,053,806百万円含まれております。
また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計1,649百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は639,269百万円、延滞債権額は2,698,586百万円です。但し、上記債権のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、2,459百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69,755百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,059,609百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,467,220百万円です。但し、上

記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、2,459百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,362,913百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	1,932百万円
特定取引資産	2,344,170百万円
有価証券	7,881,007百万円
貸出金	3,684,370百万円
外国為替	5,189百万円
その他資産	582,926百万円
動産不動産	92百万円

担保資産に対応する債務

預金	474,581百万円
コールマネー及び売渡手形	4,482,500百万円
売現先勘定	2,522,239百万円
特定取引負債	194,273百万円
借入金	524,963百万円
外国為替	14,197百万円
その他負債	44,223百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として2,642百万円、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金64,198百万円、特定取引資産24,921百万円、有価証券3,014,626百万円、貸出金187,310百万円、その他資産20,169百万円を差し入れております。

また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は158,473百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51,809百万円、債券借入取引担保金は3,313,727百万円です。

連結決算データファイル

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は49,800,033百万円であります。このうち原契約期間は1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が44,154,039百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,771,700百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,357,005百万円であります。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 228,488百万円

なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを行っております。

12. 動産不動産の減価償却累計額 801,712百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,728,891百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,790,850百万円が含まれております。
15. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当該国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,203百万円を偶発損失引当金として計上しております(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.会計処理基準に関する事項(11)偶発損失引当金の計上基準参照)。

16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は合同運用指定金銭信託787,064百万円、貸付信託1,692,267百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益552,834百万円、退職給付信託設定益90,614百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却1,287,267百万円、株式等償却380,288百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額104,493百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失には、偶発損失引当金繰入額131,216百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額41,928百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	11,720,134
中央銀行預け金を除く預け金	1,872,768
現金及び現金同等物	9,847,366

(2)株式の売却により連結子会社から除外した Heller Financial, Inc. の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

資産(うち貸出金 2,139,457百万円)	2,695,729百万円
負債(うち借入金 951,370百万円)	2,356,750百万円
少数株主持分	207,213百万円
為替換算調整勘定	5,100百万円
その他有価証券評価差額金	599百万円
株式売却益	225,658百万円
同社株式の売却価額	361,925百万円
同社の現金及び現金同等物	44,360百万円
差引:同社売却による収入	317,564百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	75,395百万円	1,964百万円	77,360百万円
減価償却累計額相当額	39,677百万円	1,163百万円	40,840百万円
年度末残高相当額	35,718百万円	801百万円	36,519百万円

未經過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未經過リース料 年度末残高相当額	12,866百万円	38,221百万円	51,088百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,746百万円
減価償却費相当額	14,473百万円
支払利息相当額	1,139百万円

減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

リース連結子会社は、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しているため、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高、未經過リース料年度末残高相当額については、記載しておりません。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	216,786百万円
減価償却費	200,936百万円
受取利息相当額	14,813百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

	1年内	1年超	合計
未經過リース料	11,024百万円	68,539百万円	79,563百万円

(2)貸手側

該当ありません。

時価情報

有価証券、金銭の信託及びデリバティブ取引の時価情報については45～52ページをご参照ください。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1)国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

国内連結子会社のうち、一部の国内銀行連結子会社においては自社年金制度を設定しております。

- (2)国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

- (3)厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成14年3月31日現在の年金資産残高は27,314百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	1,370,677百万円
年金資産(B)	1,087,697百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	282,980百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	123,516百万円
未認識数理計算上の差異(E)	386,566百万円
未認識過去勤務債務(F)	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	227,102百万円
前払年金費用(H)	263,721百万円
その他負債(I)	
退職給付引当金 (J)=(G)-(H)-(I)	36,619百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

連結決算データファイル

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	40,019百万円
利息費用	46,193百万円
期待運用収益	41,188百万円
過去勤務債務の費用処理額	104,493百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13,789百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41,928百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,796百万円
退職給付費用	46百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.1%~3.0%
(2)期待運用収益率	1.0%~7.8%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社において発生年度に全額償却することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,301,166百万円
繰越欠損金	804,999百万円
その他有価証券評価差額	345,789百万円
有価証券償却算入限度超過額	225,999百万円
その他	304,223百万円
繰延税金資産小計	2,982,177百万円
評価性引当額	333,720百万円
繰延税金資産合計	2,648,456百万円

繰延税金負債	
前払年金費用	98,013百万円
その他	57,074百万円
繰延税金負債合計	155,087百万円
繰延税金資産の純額	2,493,369百万円

平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	2,509,110百万円
繰延税金負債	15,741百万円

重要な後発事象

当社は、平成14年4月1日に、商法の簡易分割制度を活用して、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行より、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を承継し、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社といたしました。この子会社管理営業分割により、当社は分割会社3行から資産420,000百万円、負債220,000百万円を承継いたしました。また、当社の3行に対する出資の額は200,000百万円減少いたしました。なお、この子会社管理営業分割において、新株

発行をしていないため、当社の資本金及び資本準備金の額は変動しておりません。

また、当社の子会社である第一勧業銀行、富士銀行及び日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に、会社分割及び合併により、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編(以下「本件分割合併」という。)いたしました。

なお、第一勧業銀行はみずほ銀行に、富士銀行はみずほコーポレート銀行に商号を変更いたしました。

本件分割合併において、

(1) 第一勧業銀行は、吸収分割の方法により、富士銀行から「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継いたし

ました。これにより、第一勧業銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,482,514	預金	24,360,681
買入金債権	372	譲渡性預金	1,049,850
特定取引資産	42,249	特定取引負債	25,641
金銭の信託	690	借入金	1,470
有価証券	5,039,513	外国為替	1,253
貸出金	18,504,006	その他の負債	1,209,586
外国為替	58,823	賞与引当金	4,776
その他の資産	739,857	退職給付引当金	31,230
不動産	455,609	債権売却損失引当金	20,537
繰延税金資産	309,842	特定債務者支援引当金	32,400
支払承諾見返	482,387	支払承諾	482,387
貸倒引当金	286,434		
投資損失引当金	97,300		
		負債の部合計	27,219,815
資産の部合計	27,732,133	差引正味財産	512,317

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

(2) 第一勧業銀行は、第一勧業銀行を存続会社とする吸収合併の方法により、株式会社みずほ統合準備銀行から日本興業銀行の「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継

いたしました。これにより、第一勧業銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,770,095	預金	808,698
特定取引資産	89,449	譲渡性預金	566,600
金銭の信託	851	債券	6,101,713
有価証券	377,905	特定取引負債	89,915
貸出金	2,855,164	借入金	846
外国為替	7,926	その他の負債	398,856
その他の資産	52,181	賞与引当金	568
不動産	18,691	債権売却損失引当金	1,802
債券繰延資産	4,095	支払承諾	36,109
繰延税金資産	65,737		
支払承諾見返	36,109		
貸倒引当金	70,075		
投資損失引当金	92		
		負債の部合計	8,005,112
資産の部合計	8,208,039	差引正味財産	202,926

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

連結決算データファイル

(3) 富士銀行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これ

により、富士銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	607,542	預り金	10,684,813
コルポレート	206,573	譲渡性預金	1,573,086
買入金	40,529	コルポレート	140,361
買入金	340,418	特定取引負債	83,345
特定取引	43,442	借入金	2,567
現金の信託	3,165,489	外国為替	590,231
有価証券	11,330,954	その他負債	3,255,109
貸出金	631,786	賞与引当金	1,248
外国為替	238,880	退職給付引当金	2,546
その他資産	8,769	退職給付引当金	1,229,018
不動産	346,042	支払引当金	491,170
繰延税金資産	1,229,018	投資損失引当金	373
繰延税金資産	491,170		
支払引当金	373	負債の部合計	17,562,329
投資損失引当金		差引正味財産	135,576
資産の部合計	17,697,905		

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

(4) 富士銀行は、富士銀行を存続会社とする吸収合併の方法により、日本興業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を

承継いたしました。これにより、富士銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	2,868,974	預り金	13,932,364
コルポレート	215,604	譲渡性預金	2,715,221
買入金	117,222	債券	9,703,856
買入金	16,492	コルポレート	1,515,354
特定取引	1,862,091	売現先勘定	1,730,554
現金の信託	6	売渡手形	943,700
有価証券	7,243,221	コマニシャル・ペーパー	60,000
貸出金	16,342,313	特定取引負債	1,332,322
外国為替	162,892	借入金	1,481,067
その他資産	8,172,966	外国為替	37,582
不動産	236,233	その他負債	3,327,330
債券繰延資産	39	賞与引当金	1,370
繰延税金資産	466,067	退職給付引当金	5,767
繰延税金資産	1,428,491	偶発損失引当金	134,203
支払引当金	288,992	再評価に係る繰延税金負債	54,141
投資損失引当金	87	支払引当金	1,428,491
資産の部合計	38,843,537	負債の部合計	38,403,327
		差引正味財産	440,209

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

なお、本件分割合併に伴い、資本準備金が1,849,982百万円減少しております。この見合科目の内訳は以下の通りであります。

有価証券の減少	847,166百万円
その他資産の減少	167,298百万円
再評価差額金の減少	111,660百万円
連結剰余金の増加	896,131百万円
為替換算調整勘定の増加	51,045百万円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少である

ため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成12年度				計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア			
経常収益及び経常損益							
(1)外部顧客に対する経常収益	4,014,636	1,136,941	335,629	269,768	5,756,975	-	5,756,975
(2)セグメント間の内部経常収益	162,040	76,455	35,201	69,281	342,978	(342,978)	-
計	4,176,676	1,213,396	370,831	339,049	6,099,954	(342,978)	5,756,975
経常費用	3,735,873	1,112,686	353,817	286,742	5,489,120	(307,002)	5,182,118
経常利益	440,803	100,710	17,013	52,307	610,833	(35,976)	574,857
資産	145,299,161	16,435,655	7,205,854	7,902,182	176,842,853	(13,387,373)	163,455,480

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州には、カナダ・アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港・シンガポール等が属しています。

(単位：百万円)

	平成13年度				計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア			
経常収益及び経常損益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,570,407	1,021,454	354,392	235,929	5,182,183		5,182,183
(2)セグメント間の内部経常収益	150,725	164,690	43,540	59,817	418,773	(418,773)	
計	3,721,132	1,186,144	397,932	295,747	5,600,956	(418,773)	5,182,183
経常費用	5,156,794	1,012,734	381,442	313,293	6,864,264	(332,230)	6,532,033
経常利益(は経常損失)	1,435,661	173,409	16,490	17,545	1,263,307	(86,542)	1,349,850
資産	137,325,053	13,682,037	7,404,657	7,711,025	166,122,774	(14,810,346)	151,312,427

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州には、カナダ・アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港・シンガポール等が属しています。

3. 市場価格のある株式の配当金につき、従来発行会社の株主総会や取締役会等において配当金に関する決議のあった日の属する会計年度に収益計上していましたが、当連結会計年度より各銘柄の公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金額を見積り計上しています。また、当連結会計年度より、売買目的以外の有価証券についても売買契約の認識基準を約定基準に変更しています。これらの変更により従来の方法を適用した場合に比べ、日本について経常収益は36,081百万円増加し、経常損失は同額減少しています。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成12年度	1,742,339	5,756,975	30.26%
平成13年度	1,611,776	5,182,183	31.10%

注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

連結決算データファイル

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位：億円)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収益	21,186	16,126	2,190	35,122	19,668	12,491	1,955	30,204
資金調達費用	10,467	12,898	2,003	21,361	6,983	9,306	1,376	14,913
資金運用収支	10,719	3,228	187	13,760	12,684	3,185	578	15,291
信託報酬	634	16		651	538	5	0	544
役務取引等収益	4,177	1,070	115	5,131	4,559	987	104	5,442
役務取引等費用	686	269	102	852	284	255	108	431
役務取引等収支	3,490	801	12	4,279	4,274	732	3	5,010
特定取引収益	961	603		1,565	1,219	569		1,788
特定取引費用								
特定取引収支	961	603		1,565	1,219	569		1,788
その他業務収益	5,387	398	14	5,771	6,013	504	7	6,510
その他業務費用	4,146	171	5	4,313	4,269	246	5	4,510
その他業務収支	1,240	226	9	1,458	1,744	257	1	1,999

注)1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	1,109,940	210,813	28,670	1,292,083	1,128,866	214,082	36,308	1,306,641
	利息	21,186	16,126	2,190	35,122	19,668	12,491	1,955	30,204
	利回り	1.90	7.64	/	2.71	1.74	5.83	/	2.31
うち貸出金	平均残高	784,380	136,780	5,725	915,436	759,538	135,571	6,751	888,358
	利息	15,598	9,436	310	24,724	13,535	7,380	324	20,591
	利回り	1.98	6.89	/	2.70	1.78	5.44	/	2.31
うち有価証券	平均残高	288,923	13,663	6,867	295,719	293,502	13,510	6,547	300,466
	利息	3,869	901	256	4,514	4,850	1,008	696	5,163
	利回り	1.33	6.59	/	1.52	1.65	7.46	/	1.71
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	9,944	27,796	4	37,736	11,437	7,576	150	18,863
	利息	62	3,365	0	3,426	41	125	0	166
	利回り	0.62	12.10	/	9.08	0.36	1.65	/	0.88
うち買現先勘定	平均残高	/	/	/	/	11,873	20,783		32,657
	利息	/	/	/	/	4	2,611		2,616
	利回り	/	/	/	/	0.04	12.56	/	8.01
うち預け金	平均残高	18,485	17,747	4,661	31,571	24,263	18,808	5,828	37,243
	利息	584	1,004	210	1,379	438	778	157	1,059
	利回り	3.16	5.66	/	4.36	1.80	4.13	/	2.84
資金調達勘定	平均残高	1,048,115	187,140	23,010	1,212,244	1,105,764	195,033	34,690	1,266,108
	利息	10,467	12,898	2,003	21,361	6,983	9,306	1,376	14,913
	利回り	0.99	6.89	/	1.76	0.63	4.77	/	1.17
うち預金	平均残高	582,523	92,661	3,983	671,201	603,896	92,129	4,766	691,259
	利息	3,662	4,099	189	7,572	2,007	2,847	151	4,704
	利回り	0.62	4.42	/	1.12	0.33	3.09	/	0.68
うち譲渡性預金	平均残高	93,292	5,108		98,400	122,914	4,601		127,516
	利息	281	325		606	80	201		281
	利回り	0.30	6.36	/	0.61	0.06	4.37	/	0.22
うち債券	平均残高	199,235			199,235	168,780			168,780
	利息	2,216			2,216	1,703			1,703
	利回り	1.11		/	1.11	1.01		/	1.01
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	74,820	50,550	83	125,288	80,753	2,216	168	82,801
	利息	314	4,473	0	4,786	87	240	1	325
	利回り	0.41	8.84	/	3.82	0.10	10.84	/	0.39
うち売現先勘定	平均残高	/	/	/	/	21,133	49,836	16	70,954
	利息	/	/	/	/	7	3,478		3,486
	利回り	/	/	/	/	0.03	6.98	/	4.91
うちコマース・ ペーパー	平均残高	9,441	4,799		14,241	12,185	3,266		15,451
	利息	38	315		353	17	177		195
	利回り	0.41	6.56	/	2.48	0.14	5.43	/	1.26
うち借入金	平均残高	39,377	9,896	7,108	42,165	36,843	8,574	8,464	36,953
	利息	1,330	244	404	1,169	1,162	224	446	940
	利回り	3.37	2.46	/	2.77	3.15	2.61	/	2.54

- 注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
 3. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

連結決算データファイル

(8) 役務取引等収支の内訳

(単位: 億円)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	4,177	1,070	115	5,131	4,559	987	104	5,442
うち預金・債券・貸出業務	486	677	0	1,163	598	638	0	1,237
うち為替業務	1,108	39	0	1,148	1,113	45	0	1,158
うち証券関連業務	735	91	43	783	784	73	7	851
うち代理業務	305	0	0	306	410	0	0	411
うち保護預り・貸金庫業務	66	12	0	78	68	16	0	83
うち保証業務	193	109	5	298	289	110	5	394
うち信託関連業務	359	0		359	238			238
役務取引等費用	686	269	102	852	284	255	108	431
うち為替業務	276	1	0	277	273	1	0	275

注)1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位: 億円)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	961	603		1,565	1,219	569		1,788
うち商品有価証券収益	16	207		223	180	108		289
うち特定取引有価証券収益	79	21		100	36	31		68
うち特定金融派生商品収益	829	365		1,194	975	423		1,399
うちその他の特定取引収益	36	10		46	27	4		31
特定取引費用								
うち商品有価証券費用								
うち特定取引有価証券費用								
うち特定金融派生商品費用								
うちその他の特定取引費用								

注)1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位: 億円)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	105,342	23,826	20,394	108,774	68,092	29,059	17,637	79,514
うち商品有価証券	53,899	7,266		61,165	20,652	13,719		34,372
うち商品有価証券派生商品	24		0	24	26		0	26
うち特定取引有価証券	156	319		476				
うち特定取引有価証券派生商品	2	7	6	3	0		0	0
うち特定金融派生商品	33,681	16,234	20,387	29,528	31,219	15,339	17,637	28,921
うちその他の特定取引資産	17,576			17,576	16,193			16,193
特定取引負債	42,421	24,849	20,394	46,877	44,599	21,875	17,637	48,838
うち売付商品債券	10,064	4,188		14,252	15,357	6,022		21,380
うち商品有価証券派生商品	14		0	14	6		0	6
うち特定取引売付債券	238	217		456				
うち特定取引有価証券派生商品	5	5	6	4	0		0	0
うち特定金融派生商品	32,098	20,437	20,387	32,148	29,235	15,853	17,637	27,451
うちその他の特定取引負債								

注)1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

預金・債券

(11) 預金の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金								
流動性預金	240,935	4,607	534	245,008	365,857	4,815	79	370,593
定期性預金	286,808	86,845	3,452	370,201	262,968	54,249	4,993	312,225
その他	54,052	4,412	427	58,037	54,947	3,792	264	58,475
合計	581,796	95,866	4,415	673,248	683,773	62,857	5,336	741,294
譲渡性預金	122,851	5,665		128,516	111,249	3,518		114,767
総合計	704,648	101,531	4,415	801,764	795,023	66,375	5,336	856,062

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

3. 預金の区分は次のとおりです。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定額預金 + 定期積金

(12) 債券の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
利付興業債券	124,317			124,317	110,530			110,530
割引興業債券	53,889			53,889	42,297			42,297
外貨建興業債券	275			275	280			280
合計	178,482			178,482	153,108			153,108

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

3. 利付興業債券には、「利付興業債券(利子一括払)」を含んでいます。

連結決算データファイル

貸出

(13) 貸出金の業種別残高内訳

(単位: 億円、%)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	788,739	100.00	740,606	100.00
製造業	120,550	15.28	116,365	15.71
農業	1,072	0.14	743	0.10
林業	39	0.00	33	0.00
漁業	752	0.10	650	0.09
鉱業	887	0.11	880	0.12
建設業	30,998	3.93	27,015	3.65
電気・ガス・熱供給・水道業	18,110	2.30	12,946	1.75
運輸・通信業	46,653	5.91	39,925	5.39
卸売・小売業、飲食店	113,970	14.45	106,107	14.33
金融・保険業	97,153	12.32	89,301	12.06
不動産業	89,248	11.32	86,604	11.69
サービス業	121,206	15.37	112,499	15.19
地方公共団体	2,599	0.33	2,423	0.33
その他	145,497	18.44	145,112	19.59
海外分及び特別国際金融取引勘定	134,127	100.0	105,329	100.00
政府等	4,637	3.46	4,509	4.28
金融機関	4,057	3.02	2,431	2.31
その他	125,432	93.52	98,389	93.41
合計	922,867	/	845,936	/

注)「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

(14) 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位: 億円)

国別	平成12年度		平成13年度	
	債権残高	割合	債権残高	割合
インドネシア共和国	2,186		1,987	
アルゼンチン共和国			116	
その他(9か国)	56		22	
合計	2,242		2,126	
(資産の総額に対する割合)	(0.13%)		(0.14%)	

注)「特定海外債権引当勘定」の対象となる債権残高を記載しています。

証券

(15) 有価証券の種類別残高(末残)

(単位: 億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	116,417		116,417	105,547		105,547
地方債	4,763		4,763	3,721		3,721
社債	10,895	365	11,261	10,717	382	11,099
株式	83,919		83,919	67,081		67,081
その他の証券	52,172	12,090	64,262	43,914	9,724	53,639
合計	268,169	12,456	280,625	230,982	10,106	241,089

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

時価情報

(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めて記載して

います。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,921,803	6,489	5,056,575	2,276

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年度大

蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	7,912,749	7,605,519	307,230	765,889	1,073,119
債券	12,363,591	12,395,915	32,323	45,012	12,688
国債	11,641,796	11,655,409	13,613	25,457	11,843
地方債	261,816	269,804	7,988	8,107	119
社債	459,979	470,700	10,721	11,446	725
その他	5,656,530	5,655,785	745	53,565	54,310
合計	25,932,871	25,657,219	275,651	864,467	1,140,119

注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、その他有価証券

で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,092,274	6,345,683	746,591	409,547	1,156,139
債券	11,104,080	11,090,554	13,525	15,484	29,009
国債	10,570,896	10,554,751	16,144	7,762	23,907
地方債	258,259	262,354	4,095	5,194	1,099
社債	274,924	273,448	1,475	2,527	4,003
その他	5,034,762	4,907,269	127,492	34,860	162,353
合計	23,231,117	22,343,508	887,609	459,892	1,347,502

注)連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

連結決算データファイル

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	58,047,079	955,377	62,658	40,132,379	415,387	120,291

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	337,990	249,969
非公募債券	880,731	946,344

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,213,291	3,371,463	2,623,373	15,698	3,948,107	5,252,103	2,794,599	22,088
国債	7,085,545	2,581,204	1,975,045		3,854,025	4,435,047	2,265,678	
地方債	24,539	97,345	343,394	11,096	8,000	83,539	269,984	10,640
社債	103,206	692,913	304,934	4,602	86,081	733,516	258,936	11,447
その他	756,858	3,167,870	1,208,409	781,854	1,054,129	2,092,251	969,283	1,003,310
合計	7,970,150	6,539,334	3,831,782	797,552	5,002,237	7,344,354	3,763,882	1,025,398

金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	386,918	13,645	59,110	1,261

(J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価 金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。
のあるものについて時価評価を行っていません。なお、その他の

(単位:百万円)

	平成12年度			うち益	うち損
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
その他の金銭の信託	5,449	5,645	196	196	

注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価 金銭の信託で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は
のあるものについて時価評価を行っております。なお、その他の 次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度			うち益	うち損
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
その他の金銭の信託	10,275	10,652	376	376	

注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

その他有価証券評価差額金(相当額)

(L) その他有価証券評価差額金(相当額)

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭 券評価差額金相当額は次のとおりです。
の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価-連結貸借対照表計上額)	275,455
その他有価証券	275,651
その他の金銭の信託	196
(+)繰延税金資産相当額	105,613
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	169,842
(-)少数株主持分相当額	3,675
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	3,811
その他有価証券評価差額金相当額	162,354

当連結会計年度において、連結貸借対照表に計上されている
その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度
評価差額	888,132
その他有価証券	888,509
その他の金銭の信託	376
(+)繰延税金資産	331,281
(-)繰延税金負債	4,209
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	561,061
(-)少数株主持分相当額	1,586
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	989
その他有価証券評価差額金	558,485

注)時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

連結決算データファイル

(17) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年度)

取引の内容

当グループは、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引

C. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

D. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション

E. その他：クレジットデリバティブ、商品先物、商品オプション、ウェザーデリバティブ等

利用目的

当グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用してあります。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ

取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

取引に対する取組方針

当グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
お客さまのニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験及び財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。

B. 「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」

定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

C. 「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する統合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率(国際統一基準)の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額(与信相当額)は4,171,851百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として統合リスク管理部を設置しております。

当社及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、月次資金調達運営方針の決定、ALMに係る基本政策・資産負債計画・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、中核5社より統合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次でCEO

に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

当グループのトレーディング業務にかかるVAR(Value at Risk)は以下のとおりであります。

(a) VARの範囲、前提等

- ・信頼区間：片側(one-tailed)99.0%(両側98%)
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間：

1年(265営業日264リターン)

(b) 対象期間中のVARの実績

- ・最大値：120億円
- ・平均値：97億円

対象期間は平成13年4月1日～平成14年3月31日

(注) VAR(Value at Risk)とは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

信用リスク相当額	(単位：百万円)
	平成13年度
金利スワップ	8,590,445
通貨スワップ	1,283,201
先物外国為替取引	1,233,627
金利オプション(買)	100,999
通貨オプション(買)	291,251
その他の金融派生商品	139,306
一括清算ネットティング契約による	
信用リスク相当額削減効果	7,466,979
合計	4,171,851

連結決算データファイル

(18) デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)

(A) 金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	31,653,308	10,386,242	385,162	385,162
		買建	35,499,788	12,938,286	387,515	387,515
	金利オプション	売建	8,224,799	421,994	7,307	3,255
		買建	6,486,581	578,949	10,165	5,682
店頭	金利先渡契約	売建	27,079,298	6,220,724	29,800	29,800
		買建	22,619,539	5,657,425	28,396	28,396
	金利スワップ	受取固定・支払変動	259,626,266	145,525,033	6,021,782	6,021,782
		受取変動・支払固定	262,599,202	145,215,353	6,164,663	6,164,663
		受取変動・支払変動	10,375,720	5,251,600	1,633	1,633
		受取固定・支払固定	2,626,411	1,995,516	3,125	3,125
	金利オプション	売建	8,824,099	5,742,276	11,403	9,753
		買建	7,087,622	4,739,979	63,914	45,046
合計		/	/	/	96,645	

注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位: 百万円)

		平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	7,021,558	2,385,852	3,762	3,762
		買建	3,746,983	2,313,561	1,522	1,522
	金利オプション	売建	2,069,407	171,114	7,415	2,803
		買建	1,929,895	229,219	5,784	1,633
店頭	金利先渡契約	売建	30,280,783	7,624,841	31,856	31,856
		買建	29,398,902	7,682,984	29,168	29,168
	金利スワップ	受取固定・支払変動	259,228,559	161,909,892	7,685,119	7,685,119
		受取変動・支払固定	256,258,811	156,719,785	7,261,247	7,261,247
		受取変動・支払変動	15,335,921	10,765,936	884	884
		受取固定・支払固定	3,070,125	2,764,976	1,274	1,274
	金利オプション	売建	11,340,608	7,866,548	43,415	67,579
		買建	10,252,957	7,524,157	84,616	72,765
合計		/	/	/	436,250	

注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	17,372,314	12,285,917	225,082	101,465	21,213,205	13,650,730	162,296	49,786	
	その他	売建	/	/	/	/	13,956	13,956	42	42
		買建	/	/	/	/	4,331	659	522	522
合計		/	/	/	/	/	/	/	50,266	

注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。
3. その他はスワップ取引です。
4. 平成12年度においては「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、また、平成13年度においては「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

みずほホールディングス
連結決算データファイル

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,576,084	10,348	5,114	825,902	14,901	9,790

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

			平成12年度	平成13年度
			契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	売建	1,469	/
		買建	209	/
店頭	為替予約	売建	24,321,306	14,927,469
		買建	28,970,975	19,822,319
	通貨オプション	売建	4,608,183	4,987,169
		買建	4,571,896	4,830,134

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	69,338		1,002	1,002	40,892		651	651
		買建	15,981		224	224	44		0	0
店頭	株式指数先物 オプション	売建	35,494		128	12	19,534		46	98
		買建	12,046		293	35	10,225		195	72
店頭	株式店頭 オプション	売建	6,182	1,300	372	102	12,505	1,924	375	54
		買建	15,555	4,673	986	717	18,031	5,311	1,394	576
合計			/	/	/	1,415	/	/	/	1,343

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	621,019		876	876	513,612		1,993	1,993
		買建	441,976		944	944	363,057	7,851	763	763
店頭	債券店頭 オプション	売建	503,069		204	402	989,844	52,760	967	855
		買建	440,881		898	415	931,012	105,520	1,435	1,012
店頭	債券店頭 オプション	売建	86,079		217	18	246,429	502	25	98
		買建	89,530	3,315	702	590	246,715		100	22
合計			/	/	/	1,457	/	/	/	1,312

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

連結決算データファイル

(E) 商品関連取引

(単位: 百万円)

店頭	商品オプション		平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	売建		5,031	496	330	101	39,159	22,088	3,754	930
	買建		5,031	496	330	82	39,159	22,088	3,764	1,259
	合計		/	/	/	18	/	/	/	329

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品は、平成12年度はオイル、銅に係るものであり、平成13年度はオイル、銅、アルミニウムに係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

店頭	クレジット デリバティブ		平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	売建		64,101	60,021	504	528	68,987	43,999	577	577
	買建		124,363	113,189	1,016	1,019	429,140	412,493	25,230	25,230
	合計		/	/	/	490	/	/	/	24,652

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位: 百万円)

店頭	ウェザー デリバティブ		平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	売建		595		38	33	230		0	0
	買建		595		31	7	230		0	0
	合計		/	/	/	26	/	/	/	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 取引は、平成12年度は降水量等に係るものであり、平成13年度は気温に係るものです。

オフバランス取引状況

(19) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 億円)

	平成12年度		平成13年度	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	5,060,048	73,580	5,024,689	85,904
通貨スワップ	138,409	11,378	164,954	12,832
先物外国為替取引	469,708	22,279	373,658	12,336
金利オプション(買)	81,644	714	103,121	1,009
通貨オプション(買)	32,859	2,218	48,850	2,912
その他の金融派生商品	515,411	1,195	603,751	1,393
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	/	67,988	/	74,669
合計	6,298,082	43,378	6,319,026	41,718

- 注) 1. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
 なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
先物外国為替取引	83,941	39,138
金利オプション(売)	127,007	152,171
金利オプション(買)	149,337	79,128
通貨オプション(売)	30,161	48,616
通貨オプション(買)	1,950	529
その他の金融派生商品	1,318,741	819,031
合計	1,711,138	1,138,616

- 注) 上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。
 2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

諸比率

(20) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: 億円)

		平成12年度	平成13年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	25,701	25,720	
	うち非累積的永久優先株	10,531	9,745	
	新株式払込金			
	資本準備金	22,037	22,037	
	連結剰余金	10,638	461	
	連結子会社の少数株主持分	7,380	9,526	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	4,683	8,725	
	その他有価証券の評価差損()		5,596	
	自己株式()	/	12	
	為替換算調整勘定	1,754	1,201	
	営業権相当額()	0	0	
連結調整勘定相当額()	1,077	642		
計	(A)	62,926	50,291	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	2,923	5,255		
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%			
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	4,015	3,913	
	一般貸倒引当金	7,807	9,534	
	負債性資本調達手段等	47,323	39,745	
	うち永久劣後債務等	20,261	17,100	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	27,061	22,645	
計		59,146	53,192	
うち自己資本への算入額	(B)	59,146	50,291	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務			
うち自己資本への算入額	(C)			
控除項目	(D)	2,023	983	
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	120,049	99,599
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	956,302	857,919	
	オフ・バランス取引項目	85,606	74,848	
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,041,908	932,767
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	11,270	10,121
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	901	809
	計((F)+(G))	(I)	1,053,179	942,889
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.39%	10.56%	

注)1. 上記は銀行法第52条の9の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融関連業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額等です。

連結決算データファイル

優先出資証券の概要

当社並びに当社の連結子会社である株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行が以下の通り発行している「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を「連結自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

1. 当社発行優先出資証券の概要

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited(注1)(以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という)。	Mizuho Preferred Capital (Cayman)1 Limited(以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC1優先出資証券」という)。	Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited(以下、「MPC2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC2優先出資証券」という)。
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし。	定めなし。	定めなし。
任意償還	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)。	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)。 Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)。	平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)。
配当	変動配当(金利ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない)。	Series A 変動配当(金利ステップ・アップなし)。 Series B 変動配当(平成24年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される)。(何れも下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない)。	変動配当(ただし、平成24年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される)。(下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない)。
配当支払日	毎年6月の最終営業日。	毎年6月の最終営業日。	毎年6月の最終営業日。
発行総額	1,760億円	Series A 1,710億円 Series B 1,125億円	730億円
払込日	平成11年3月15日(注2)	平成14年2月14日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当社がMPCに対して損失補填事由証明書(注3)を交付した場合 当社優先株式(注4)への配当が停止された場合 当社がMPCに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当社がMPCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注3)を交付した場合 当社優先株式(注4)への配当が停止された場合 当社がMPC1に対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当社がMPC2に対して損失補填事由証明書(注3)を交付した場合 当社優先株式(注4)への配当が停止された場合 当社がMPC2に対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当社がMPC2に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合

強制配当事由	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注3)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注3)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注3)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
配当可能利益制限	当社がMPCに対して配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。	当社がMPC1に対して配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。	当社がMPC2に対して配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注4)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注4)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注4)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注4)と同格。	当社優先株式(注4)と同格。	当社優先株式(注4)と同格。

(注)1. 発行体

従来、株式会社日本興業銀行の海外特別目的会社であったIBJ Preferred Capital(Cayman)Limited(以下、旧発行体という。)が、平成14年3月に当社の海外特別目的会社となった。

2. 払込日

当該払込日とは、旧発行体における当初払込日をいう。

3. 損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書(ただし、損失補填事由が以下の 場合には、その交付は当社の裁量による)であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。

当社によりもしくは当社に対して、清算手続が開始され、または当社に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に対して送付された場合、監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、債務不履行またはその恐れのある場合、債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

4. 当社優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に關し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

5. 可処分配当可能利益

ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、ある会計年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配

当額(ただし、ある会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない)の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPQ MPC1、MPC2の欄についてはそれぞれMPC1、MPC2との関連で有するのと同様の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という)が存在する場合には、可処分配当可能利益は以下のように調整される。

調整後の可処分配当可能利益=可処分配当可能利益×(パリティ優先出資証券の満額配当の総額)/(パリティ優先出資証券の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額)

6. 配当可能利益制限証明書

可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

7. 強制配当日

当社普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

8. パリティ優先出資証券

MPC(MPC1、MPC2についてはそれぞれMPC1、MPC2)が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC優先出資証券(MPC1、MPC2についてはそれぞれ本MPC1優先出資証券または本MPC2優先出資証券。以下、本注記において同様)と同じである優先出資証券及び本MPC優先出資証券の総称(たとえば、MPC1のケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たに発行される場合上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称)。

連結決算データファイル

2. 株式会社富士銀行(以下「同行」という。)発行優先出資証券の概要

発行体	Fuji JGB Investment L.L.C.
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし。
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)。
配当	当初10年間は固定配当(ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり停止された未払配当は翌期以降に累積されない)。
配当支払日	6月及び12月の最終営業日。
発行総額	16億米ドル
払込日	平成10年3月16日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない(ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く)。 同行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 同行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算的公司更生計画の認可がなされた場合 同行優先株式(注2)への配当が停止され、かつ同行が発行体に対し同行優先株式への配当停止について書面で通知をしたか、もしくは本優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 同行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合
強制配当事由	同行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該営業年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない(配当停止条件におけるの状態が生じている場合を除く)。
配当制限	定めなし。
残余財産請求権	同行優先株式(注2)と同順位。

- (注)1. 配当禁止通知
 配当支払日の10日以上前にFuji JGB Investment Holdings Inc.(米国における発行体の中間持株会社)が発行体に交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。
2. 同行優先株式
 自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、同行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。
3. 配当期間
 6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。

3. 株式会社日本興業銀行(以下「同行」という。)発行優先出資証券の概要

発行体	IBJ Preferred Capital Company L. L. C.
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし。
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)。
配当	当初10年間は固定配当(ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない)。
配当支払日	6月及び12月の最終営業日。
発行総額	10億米ドル
払込日	平成10年2月23日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない(ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く)。 同行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 同行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算的公司更生計画の認可がなされた場合 同行優先株式(注2)への配当が停止され、かつ同行が発行体に対し同行優先株式への配当停止について書面で通知をしたか、もしくは本優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 同行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合
強制配当事由	同行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該営業年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない(配当停止条件におけるの状態が生じている場合を除く)。
配当制限	定めなし。
残余財産請求権	同行優先株式(注2)と同順位。

- (注)1. 配当禁止通知
 配当支払日の10日以上前にIBJ Preferred Capital Holdings Inc.(米国における発行体の中間持株会社)が発行体に交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。
2. 同行優先株式
 自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、同行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。
3. 配当期間
 6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。

単体決算データファイル

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,244	46,736
前払費用	64	76
繰延税金資産	149	129
その他	18,819	19,702
流動資産合計	47,278	66,645
固定資産		
有形固定資産	2,344	2,630
建物	1,504	1,309
器具及び備品	838	1,321
その他	2	
無形固定資産	876	3,302
商標権	123	131
ソフトウェア	297	986
その他	455	2,184
投資その他の資産	7,359,046	7,392,841
関係会社株式	6,507,049	6,541,059
関係会社社債	650,000	650,000
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
その他	1,996	1,782
固定資産合計	7,362,267	7,398,775
繰延資産		
創立費	3,086	2,314
繰延資産合計	3,086	2,314
資産合計	7,412,632	7,467,735
負債の部		
流動負債		
未払金	56	70
未払費用	279	649
未払法人税等	362	290
未払事業所税	14	21
未払消費税等	390	153
預り金	78	32
その他	44	38
流動負債合計	1,225	1,255
固定負債		
社債	850,000	850,000
固定負債合計	850,000	850,000
負債合計	851,225	851,255
資本の部		
資本金	2,572,000	2,572,000
資本準備金	3,891,642	3,891,642
利益準備金		4,350
その他の剰余金		
当期末処分利益	97,764	148,573
その他の剰余金合計	97,764	148,573
自己株式		85
資本合計	6,561,407	6,616,479
負債資本合計	7,412,632	7,467,735

単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年9月29日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業収益	114,020	123,082
関係会社受取配当金	95,957	96,797
関係会社受入手数料	12,338	18,366
関係会社有価証券利息	4,439	6,176
関係会社貸付金利息	1,283	1,741
営業費用	13,961	22,301
社債利息	5,723	7,913
販売費及び一般管理費	8,237	14,388
営業利益	100,059	100,780
営業外収益	54	35
受取利息	35	18
受入手数料	19	3
その他	0	12
営業外費用	820	778
支払利息	3	
創立費償却	771	771
その他	45	6
経常利益	99,293	100,037
特別利益		2
固定資産処分益		2
特別損失		135
固定資産処分損		135
税引前当期純利益	99,293	99,905
法人税、住民税及び事業税	1,678	1,319
法人税等調整額	149	20
当期純利益	97,764	98,565
前期繰越利益		50,007
当期末処分利益	97,764	148,573

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(定時株主総会承認日 平成13年6月26日)	(定時株主総会承認日 平成14年6月25日)
当期末処分利益	97,764	148,573
利益処分数額	47,757	54,985
利益準備金	4,350	
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき 11,250円) 371	(1株につき 22,500円) 742
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき 4,100円) 410	(1株につき 8,200円) 820
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき 7,000円) 700	(1株につき 14,000円) 1,400
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき 23,800円) 3,570	(1株につき 47,600円) 7,140
第五回第五種優先株式配当金	(1株につき 3,750円) 196	
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき 21,000円) 3,150	(1株につき 42,000円) 6,300
第七回第七種優先株式配当金	(1株につき 5,500円) 687	(1株につき 11,000円) 1,375
第八回第八種優先株式配当金	(1株につき 4,000円) 500	(1株につき 8,000円) 1,000
第九回第九種優先株式配当金	(1株につき 8,750円) 1,225	(1株につき 17,500円) 2,450
第十回第十種優先株式配当金	(1株につき 2,690円) 376	(1株につき 5,380円) 753
普通株式配当金	(1株につき 3,500円) 32,220	(1株につき 3,500円) 33,004
次期繰越利益	50,007	93,587

重要な会計方針(平成13年度)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 2. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～38年
器具及び備品：3年～20年
(2)無形固定資産
商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。
 3. 繰延資産の処理方法
創立費については商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。
 4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

追加情報

前事業年度において流動資産の「その他」に計上していた自己株式(前事業年度末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項(平成13年度)

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は676百万円となっております。
2. 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸付金であります。
3. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
4. 会社が発行する株式の総数

普通株式	25,000,000株
優先株式	1,063,000株
発行済株式の総数	
普通株式	9,430,250.71株
優先株式	1,063,000株
5. 配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき	22,500円
第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第三種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	11,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	8,000円
第九回第九種優先株式	1株につき	17,500円
第十回第十種優先株式	1株につき	5,380円

損益計算書関係

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	96,797百万円	給料・手当	7,271百万円
関係会社受入手数料	18,366百万円	減価償却費	503百万円
関係会社有価証券利息	6,176百万円	土地建物機械賃借料	2,237百万円
関係会社貸付金利息	1,741百万円	広告宣伝費	1,439百万円
		業務委託費	1,373百万円
2. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取利息	18百万円
その他営業外収益	3百万円
3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
4. 固定資産処分益は、器具及び備品に係る売却益であります。
5. 固定資産処分損は、建物に係る売却損129百万円、器具及び備品に係る売却損3百万円、その他有形固定資産に係る除却損2百万円であります。

単体決算データファイル

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(車両)

取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	0百万円
期末残高相当額	10百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料			
期末残高相当額	2百万円	10百万円	13百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

前事業年度(自平成12年9月29日至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税損金不算入額	120百万円
その他	9百万円
繰延税金資産合計	129百万円
繰延税金資産の純額	129百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.74%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.34%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	494,962円03銭
1株当たり当期純利益	8,286円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,161円61銭

注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

3. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

重要な後発事象

当社は、平成14年4月1日に、商法の簡易分割制度を活用して、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行より、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を承継し、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社といたしました。この子会社管理営業分割により、当社

は分割会社3行から資産420,000百万円、負債220,000百万円を承継いたしました。また、当社の3行に対する出資の額は200,000百万円減少いたしました。なお、この子会社管理営業分割において、新株発行をしていないため、当社の資本金及び資本準備金の額は変動していません。

資本

(4) 資本金	(単位: 百万円)
平成14年3月31日	2,572,000

(5) 発行済株式総数(平成14年3月31日現在)	(単位: 株)
---------------------------	---------

	発行済株式数
普通株式	9,430,250.71
第一回第一種優先株式	33,000
第二回第二種優先株式	100,000
第三回第三種優先株式	100,000
第四回第四種優先株式	150,000
第六回第六種優先株式	150,000
第七回第七種優先株式	125,000
第八回第八種優先株式	125,000
第九回第九種優先株式	140,000
第十回第十種優先株式	140,000

(6) 普通株式の状況(平成14年3月31日現在)

所有者別状況	株主数(人)	所有株式数(株)	割合(%)
政府及び地方公共団体	362	14,799	0.16
金融機関	525	4,080,107	43.40
証券会社	105	129,046	1.37
その他の法人	11,883	3,539,164	37.64
外国法人等	751	758,848	8.07
(うち個人)	(104)	(396)	(0.00)
個人その他	185,964	879,623	9.36
合計	199,590	9,401,587	100.00
端株の状況		28,663.71	

所有数別状況	株主数(人)	同左割合(%)	所有株式数(株)	同左割合(%)
1,000株以上	897	0.45	7,835,818	83.35
500株以上1,000株未満	364	0.18	255,783	2.72
100株以上500株未満	1,595	0.80	340,671	3.62
50株以上100株未満	1,888	0.95	124,752	1.33
10株以上50株未満	23,908	11.98	400,579	4.26
5株以上10株未満	30,144	15.10	189,312	2.01
1株以上5株未満	140,794	70.54	254,672	2.71
合計	199,590	100.00	9,401,587	100.00
端株の状況			28,663.71	

単体決算データファイル

(7) 大株主の状況(平成14年3月31日現在)

(普通株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	割合(%)
1	第一生命保険相互会社	379,158.00	4.02
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	324,913.00	3.44
3	三菱信託銀行株式会社(信託口)	245,488.00	2.60
4	日本生命保険相互会社	227,143.76	2.40
5	安田生命保険相互会社	188,230.00	1.99
6	UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	176,030.00	1.86
7	朝日生命保険相互会社	175,608.00	1.86
8	安田火災海上保険株式会社	104,694.00	1.11
9	新日本製鐵株式会社	80,523.00	0.85
10	株式会社日立製作所	78,870.00	0.83
11	株式会社新生銀行	77,476.12	0.82
12	野村證券株式会社	75,925.00	0.80
13	年金信託 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 2口	70,500.00	0.74
14	日清紡績株式会社	66,356.87	0.70
15	株式会社北陸銀行	64,733.59	0.68
16	日動火災海上保険株式会社	60,890.93	0.64
17	みずほ信託退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託	60,294.00	0.63
18	富国生命保険相互会社	56,738.00	0.60
19	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	54,021.00	0.57
20	日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	51,404.00	0.54
21	日石三菱株式会社	45,188.37	0.47
22	日産火災海上保険株式会社	44,708.80	0.47
23	丸紅株式会社	44,568.00	0.47
24	東京海上火災保険株式会社	44,180.00	0.46
25	みずほ持株会	42,931.07	0.45
26	株式会社あおぞら銀行	42,843.00	0.45
27	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	41,663.00	0.44
28	東日本旅客鉄道株式会社	40,599.00	0.43
29	株式会社クボタ	40,103.00	0.42
30	年金特金 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 3口	39,811.00	0.42

(優先株式)

(単位:株)

優先株式	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第一種優先株式	株式会社整理回収機構	33,000	100.00
第二回第二種優先株式	株式会社整理回収機構	100,000	100.00
第三回第三種優先株式	株式会社整理回収機構	100,000	100.00
第四回第四種優先株式	株式会社整理回収機構	150,000	100.00
第六回第六種優先株式	株式会社整理回収機構	150,000	100.00
第七回第七種優先株式	株式会社整理回収機構	125,000	100.00
第八回第八種優先株式	株式会社整理回収機構	125,000	100.00
第九回第九種優先株式	株式会社整理回収機構	140,000	100.00
第十回第十種優先株式	株式会社整理回収機構	140,000	100.00

(8) 配当政策

配当に関しましては、企業体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定していきたいと考えております。

当期末の普通株式の配当金につきましては、連結決算において大幅な損失を計上したこと等を踏まえて、1株につき3,500

円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、前期の中間配当金に代わる株式移転交付金を含む年間配当金と比べ、1株につき3,500円の減配となりました。

また、当期末の各種優先株式の配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきます。

(9) 株価の推移

(単位：円)

		平成12年度	平成13年度
株価	最高	964,000	810,000
	最低	573,000	198,000

注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(10) 上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	ロンドン証券取引所
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

